

第 2 部

教育委員会の主要施策の点検・評価

行政評価シートの見方

教育委員会事務局各課の事業について、事業担当課において評価シートを用い、施策・事業の目標に対して評価を行った。その評価方法、記述方法については以下のとおりである。

○事業名：評価を行った事業の名称である。

○政策体系と担当部署

政策体系：第5次総合計画上の施策体系を表している。

担当部署：施策を執行し、評価を行った課の名称である。

○事業の対象：この事業によって直接働きかける相手や、ものである。

○事業の目的と達成度

意 図：この施策を行うことによって、残したい結果や目指そうとする成果（対象や受益者をどういう状態にしたいか）である。

成果指標：事業を推進した結果、もたらされた状況（どのような影響・効果があったか）を数値化して表したものである。施策によって意図を直接的に数値化することが困難であったり、適切な数値が把握できない場合などは、代替的な指標を設定している。

○事業の内容と活動量

手 段：具体的にどうすることによって、事業を推進したかを記入している。

決算額：各項目において、この事業を構成するすべての事務事業にかかったコストの合計額を表している。（直接事業費とは人件費を含め、役務費・需用費等、事業に係るすべての費用）

○個別評価

「必要性」「有効性」「効率性」の3つの視点での評価。

【必要性（妥当性）の評価視点】

市が事業に関与する必要があるか、社会環境や住民ニーズ等を考慮して目的は妥当かなど、事業実施の必要性の評価。

【有効性の評価視点】

事業の成果指標は達成できそうか、総合計画の基本施策の目標値の達成に貢献しているかなど、事業の有効性の評価。

【効率性の評価視点】

実施主体を工夫することでコストを削減できないか、実施手段の適正化等によりコスト削減の余地ははいかなど、事業の効率性の評価。

○総合評価

総合評価欄は、「必要性」「有効性」「効率性」の3つの視点から評価を踏まえ、A～Dの4段階で総合評価を判定する。

【評価基準】

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：事業の進め方の改善の検討が必要である
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討が必要である
- D：事業の統合・休廃止の検討が必要である

○今後の方向性

総合評価をベースに「成果」と「投入コスト」の方向性を評価する。

【成果の方向性】

拡大、維持、縮小、統廃合

【投入コストの方向性】

増額、維持、減額、皆減

1 生きる力を育むための学校教育の充実

- 1 教育研究奨励事業
- 2 奨学資金
- 3 語学指導外国青年招致事業
- 4 不登校児童生徒教育支援事業
- 5 特別支援教育推進事業
- 6 社会に学ぶ14歳の挑戦事業
- 7 学校司書配置事業
- 8 小学校英語活動推進事業
- 9 スクールガード・リーダー配置事業
- 10 教育センター運営事業
- 11 学校給食共同調理場管理運営事業
- 12 小学校情報教育設備充実事業
- 13 要・準要保護児童就学援助事業
- 14 小学校特別支援教育就学奨励事業
- 15 中学校情報教育設備充実事業
- 16 要・準要保護生徒就学援助事業
- 17 中学校特別支援教育就学奨励事業
- 18 読解力向上研究推進事業
- 19 スクール・サポート・スタッフ配置事業
- 20 高校生等学校生活支援事業
- 21 学校給食費補助事業
- 22 探究・科学教育推進事業

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

345

事業名		教育研究奨励費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
小・中学校関係団体等

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
各種団体に補助を行うことで、小中学校の教育の質の向上及び円滑な運営を図る。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
各種団体(9団体)の活動内容に応じ、補助を実施する。 ・滑川市中学校体育連盟 ・滑川市中学校教育研究会 ・滑川市小学校教育研究会 ・富山県立にいかわ総合支援学校教育振興会 ・富山県統計教育研究会 ・富山県特別支援教育研究会 ・富山県中学校文化連盟 ・滑川市学校保健会 ・富山県学校図書館協議会

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
		目標					
		実績					
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
補助団体数	団体	計画		9	9	9	9	9
		実績		9	9	9	9	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				1,397	1,580	1,285	1,096	1,529
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			1,397	1,580	1,285	1,096	1,529

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	学校教育の円滑な運営のために必要である。
有効性	高い	それぞれの目的をもって組織された団体において、自主研究等が行われており、研究成果が児童生徒への指導等にも生かされる。
効率性	やや高い	事務窓口を一本化することで、事務効率は上がると思われる。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

各種団体の活動内容を研究会の実績、研究記録等を基に精査するとともに、自立性を促す等の適正な補助に努める。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	各種団体の活動内容を研修会や研究会の実績、研究記録等を基に精査するとともに、自立性を促す等の適正な補助に努める。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		奨学資金	担当部署			教育総務課	
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計	
	政策基盤			款	10	教育費	
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費	
				目	02	事務局費	
課組織目標							
根拠法令等							

事業の対象

誰・何に対して
経済的な理由等により、高校や大学等に進学困難な学生

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
学校教育を受けることを支援し、人材を育成する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
給与・貸与人数(高校、大学等)	人	目標	12	13	14	14	14
		実績	10	12	11	15	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
品行方正、学業成績が優秀であり、学費の支弁が困難である大学等で学ぶ滑川市民の中で、市奨学生選考委員会に諮って奨学金を支給した。 橋本一弘氏のふるさと滑川応援寄附金等の寄附金を財源として、学業成績が優秀であり、学費の支弁が困難である高等学校に在籍する滑川市民の中で、市奨学生選考委員会に諮って奨学金を支給した。
令和6年度実績 ＜高校生給与＞ 一律 200,000円 5名 ＜貸与＞ 県内大学等 月20,000円 1名 県外大学等 月40,000円 5名 ＜給与＞ 県内大学等 月20,000円 2名 県外大学等 月40,000円 2名

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
給与・貸与人数(高校、大学等)	人	計画	12	13	14	14	14
		実績	10	12	11	15	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			3,800	4,120	4,360	7,000	9,640
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他		3,800	4,120	4,360	7,000	9,640
	一般財源						

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	明日の滑川市を担う学業成績が優秀で、学費の支弁が困難なものに対し支援するものである。
有効性	やや高い	学費の支弁が困難な者に対するものであり、有効に支弁されているものであるが、限られた予算の中で執行しなければならないため、年度ごとの選考人数に増減がある。
効率性	やや高い	制度の趣旨からはコストの削減は考えにくく、また、定められた予算のなかで執行する必要があるため、選考基準が予算に左右される可能性がある。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

申請年度の申請状況によっては、予算の状況により該当、非該当になるため公平性を保つのは難しい。高校生・大学生等の給与は寄附金を財源としており、令和8年度以降の財源が不足する。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	今後も引き続き福祉課、子育て応援課、学校と情報共有を行うとともに、幅広い周知を行っていきたい。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

354

事業名		語学指導外国青年招致事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
市内小中学校 児童生徒

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
国際化に対応した学校教育を行い、児童生徒の英語力の向上を図る。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
ALT配置校数		校	目標	9	9	9	9	9
			実績	9	9	9	9	
根拠								
英語の学習が好きな生徒の割合		%	目標	75	90	100	100	100
			実績	-	-	-	-	
根拠								

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
中学校と小学校に外国語指導助手を計4人配置した。英語の授業のサポートを行うほか、小学校における外国語の授業、外国語活動授業に対応するため、市内小学校を巡回するなど、児童生徒への生きた英語の習得に資した。

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
ALT人数	人	計画		4	4	4	4	4
		実績		4	4	4	4	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				16,505	20,658	18,726	19,582	21,761
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他			1,187	1,415	1,216	1,118	1,116
	一般財源			15,318	19,243	17,510	18,464	20,645

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	今後ますますグローバル化する時代にあって、次代を担う子どもたちが国際感覚を養う事業である。
有効性	高い	市内小中学校を巡回し、授業への活用を図る。
効率性	やや高い	必要経費に削減の余地はなく、コスト削減は難しい。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

事務量が多いため、効率的な運営方法の検討が必要である。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	英語専科教諭や英語教諭と協力し、教育センターや各校と連携して、学習展開スタンダード等を活用し、授業力の向上を図る。デジタル教科書教材の活用に努める。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		不登校児童生徒教育支援事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
不登校の状況にある児童生徒及びその傾向にある児童生徒

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
不登校及び不登校傾向の児童生徒に適切な指導を行う。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
あゆみの利用実績 (通所児童生徒数)	人/年	目標	—	—	—	—	—	—
		実績	14	19	12	22		
根拠								
		目標						
		実績						
根拠								

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
①常に学校と連絡を取り合い、不登校児童生徒の把握と援助をすすめた。 ②仲間とのふれあい活動を通して、対人的な不安や不適応感を軽減し、対人関係の適応力を高めた。 ③保護者との面談を多く持ち、相互の信頼関係をより高めながら、その子に合った援助を確立した。 ④自立心を育てることに重点を置き、学校への復帰を援助した。
【不登校児童生徒数】R2 43人、R3 62人、R4 90人 R5 110人、R6 126人

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
相談員人数	人	計画		4	4	4	4	4
		実績		4	4	4	4	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				3,185	3,285	3,339	4,073	5,013
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			3,185	3,285	3,339	4,073	5,013

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	不登校児童生徒やその傾向にある児童生徒のため必要な事業である。
有効性	高い	児童生徒の再登校へ向けた環境整備だけでなく、対人的な不安や不適応感を軽減し対人関係の適応力を高める。
効率性	やや高い	コスト削減等は難しい。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

不登校児童生徒が増加傾向にあり、不登校児童生徒の一人一人の状況に応じて多様な教育機会を確保する必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	拡大	投入コスト	増額
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	試行的に実施している校内教育支援センターを正式に開設する。未開設の学校については、試行的に開設を行うなどの対応を検討していく。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	校内教育支援センター開設に伴う、設備面の改善及び支援員の配置の拡充

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

357

事業名		特別支援教育推進事業費	担当部署		教育総務課	
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
支援が必要な児童生徒

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
支援が必要な児童生徒が安心して学校生活を送れるよう支援する

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
支援が必要な児童生徒への支援割合	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
支援が必要な児童生徒をサポートするため、全小中学校へスタディ・メイトを配置した。また、上市町、立山町、舟橋村と協力して教育相談会(地区相談会)を実施した。

活動指標(どの程度手段を実施したか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
スタディ・メイト配置人数	人	計画	22	25	25	25	25
		実績	22	25	29	28	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			15,859	16,904	19,322	25,638	36,075
財源内訳	国県支出金					422	609
	地方債						
	その他						
	一般財源		15,859	16,904	19,322	25,216	35,466

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	支援を必要とする児童生徒が年々増加しているため、必要な事業である。
有効性	高い	支援を必要とする児童生徒が、安心して学校生活を送ることができている。
効率性	やや低い	民間事業者などの他の実施主体を活用し、成果をある程度維持したまま事業費等の削減ができる可能性がある。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、学校によってはスタディ・メイトが充足されているとは言えない。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	予算の範囲内で最大限の人員配置とするため、近年では実施していなかったハローワーク等を通じて公募を行ったことで新規人材を採用することができたが、面談等に係る事務負担が大きかった。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	令和7年度予算要求時に民間事業者への委託について検討し、ある程度のコスト削減が見込まれることがわかっている。

事業名		社会に学ぶ14歳の挑戦事業費	担当部署			教育総務課	
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計	
	政策基盤			款	10	教育費	
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費	
				目	03	教育センター費	
課組織目標							
根拠法令等							

事業の対象

誰・何に対して
中学2年生

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
学校外での職場体験活動や福祉・ボランティア活動等に参加することにより、規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど、成長期の課題を乗り越えるたくましい力を身に付けることを目指す。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
生徒の興味・関心を踏まえ、地域や学校の実態に応じて、学校外での職場体験活動や福祉・ボランティア活動等に参加する。 5日間で約30時間の体験活動を行う。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
参加人数		人/年	目標	269	256	295	280	231
			実績	262	242	287	267	
根拠								
			目標					
			実績					
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
参加人数		人/年	計画	269	256	295	280	231
			実績	262	242	287	267	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				773	645	886	829	840
財源内訳	国県支出金			386	322	443	414	420
	地方債							
	その他							
	一般財源			387	323	443	415	420

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	生徒の規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えさせるなど、成長期の課題を乗り越えるたくましい力を身に付けることを目的とする事業である。
有効性	やや高い	各事業所での実体験は、生きる力を育む教育理念にはなっているが、活動意欲が低い生徒もいる。
効率性	高い	指導計画に位置付けられて実施するものであり、他に類似するものがない。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

生徒の多様なニーズに対応するため、地域との連携をさらに深めながら、新たな業種の受け入れ事業を開拓する必要がある。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	働くことの意義を知ることにより、生徒の心身の成長につながる事業であり、キャリア教育の一環として引き続き、市内企業への事業の周知や協力企業へ呼びかけながら、円滑な実施に努める。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

359

事業名		学校司書配置事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
市内小中学校 児童生徒

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
学校図書館機能の充実を図り、児童生徒が主体的・積極的に読書活動や学習活動を行うよう支援し、児童生徒の豊かな情操を育む。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
全小中学校に学校司書を配置し、市立子ども図書館等と連携しながら、読書活動の推進、読書環境の充実を図った。読み聞かせボランティアを配置し、朝読書の習慣化を図った。 ・小中学校9校に学校司書を5名配置した。 ・読み聞かせボランティア活動のためのボランティア保険に加入した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
平均貸出冊数		冊/年	目標	35	40	40	40	40
			実績	36	35	46	集計中	
根拠								
		目標						
		実績						
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
学校司書配置校	校	計画	9	9	9	9	9
		実績	9	9	9	9	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			4,693	4,622	5,221	5,359	7,727
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		4,693	4,622	5,221	5,359	7,727

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	児童生徒の活字離れを食い止めるための事業であり、学校における取組みは必要である。
有効性	高い	学校図書館と子ども図書館との連携による調べ学習を推進するため、人員の増が必要である。
効率性	やや低い	市立図書館の司書との連携や外部からの派遣等により、効率性の良いものとならないか検討の余地はある。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

図書室の利用を促進することで児童生徒の読書活動の充実を図る必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	学校司書や読み聞かせボランティアにより、児童生徒が本を読む習慣を身に付けることができるよう取組む。授業で使用する教材や調べ学習に関連する図書の提供について司書教諭との協力を進めるとともに研修の充実に取り組む。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		小学校英語活動推進事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
小学校児童(3・4年生)

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
外国の言語や文化について理解を深めるとともに、国際化に主体的に対応できる児童を育成する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
外国語に堪能な地域人材を小学校英語活動支援員として学校に配置し、英語力の向上を図った。 ①外国語(英語)に堪能な地域人材を活用した。 ②学級担任とチームティーチング授業を行い、実践的な取組みを推進した。 ③学級担任、英語専科教員、ALT、英語活動支援員が相互に連携をとり、カリキュラムを作成した。 ④音声を中心に外国語に慣れ親しませることができた。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
英語活動支援員が配置される3・4年生のクラスの割合	%	目標	75	90	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
英語活動支援員	人	計画	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	3	2
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			881	897	1,084	1,491	1,505
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		881	897	1,084	1,491	1,505

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	グローバル化する時代にあって、児童生徒が国際感覚を身に付ける必要性が高いが、その第一歩として小学生から外国語に慣れ親しむうで、大変重要な事業である。
有効性	高い	英語活動支援員が複数校での勤務のため、小学校間での調整を要する。十分に活用するためには人員の増が必要である。
効率性	やや低い	学習指導要領に定められた授業時数であり、現状維持でよい。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

学習指導要領の改訂等による時数増の対応が必要。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	英語専科教員、ALTと英語活動支援員が連携し、教職員の英語力の向上と小学校の英語教育を推進するため、英語活動支援員の更なる活用に努めたい。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

363

事業名		スクールガード・リーダー配置事業費	担当部署			教育総務課	
政策体系	政策の柱	強い滑川	予算科目	会計	01	一般会計	
	政策基盤			款	10	教育費	
	政策	防犯・交通安全・消費者保護対策の推進		項	01	教育総務費	
				目	03	教育センター費	
課組織目標							
根拠法令等							

事業の対象

誰・何に対して
市内小中学校

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
児童生徒の安全を見守る体制を整備することで、交通事故を防止する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
スクールガード・リーダーを配置する。 ① スクールゾーンのパトロール 児童生徒の登下校時を重点的にスクールゾーンのパトロール等を実施する。 ② 防犯、交通安全教室等の開催 防犯、交通安全教室等を開催し、児童生徒や教職員等に防犯や交通安全に対する注意を促す。 ③ 警察等関係機関との情報交換や協力依頼 不審者情報等に対し、必要に応じて関係機関との情報交換や、協力依頼を行う。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
児童の交通事故死亡者数	人/年	目標	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
スクールガード・リーダー配置数		人	計画	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	
活動時間		時間	計画	60	60	60	60	60
			実績	65	62	66	68	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				117	112	119	122	139
財源内訳	国県支出金			78	74	78	80	92
	地方債							
	その他							
	一般財源			39	38	41	42	47

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	近年、増加している犯罪や不審者等から児童を守るため、必要な事業である。国及び県の補助事業を活用するものであり、市が事業主体となって実施する必要がある。
有効性	やや高い	警察官OBという立場から、関係各機関とのパイプを利用することもでき、効果的に事業が進められている。
効率性	やや高い	学校安全パトロール隊、警察署、防犯協会等と活動内容が重複しないよう、今後も連携していく必要がある。コスト面での見直し部分はあまりないと思われる。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

成果を向上させるため、類似団体との協力体制の強化等、検討の余地はあると考えられる。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	防犯・交通安全教育等、関係団体との連携を密にし、今後も学校ごとのニーズや課題を踏まえた事業の推進に努める。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		教育センター運営費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
市内小中学校

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
市内小中学校におけるICTの活用を中心とした、GIGAスクール構想の実現に向けて、教員の情報機器活用能力の向上や、学校のICT環境の充実を目指す。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
授業にICTを活用して指導する能力に関して「できる」「ややできる」と回答する教員の割合	%	目標	85	95	100	100	
		実績	66	70	61	73	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
教育センターの運営及びICT教育の充実に関すること ①教育センターの事業・運営 ②ICT支援員の雇用 ③GIGAスクール運営支援センター業務の委託 ④学校ネットワーク環境の維持管理 ⑤グループウェア、校務支援システムなどの導入

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
研修実施回数	回/年	計画		16	16	16	16	
		実績		6	14	15	9	
ICT支援員配置人数	人	計画		2	2	2	2	
		実績		2	2	2	2	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				8,730	12,961	15,102	15,465	63,894
財源内訳	国県支出金			1,293	887	1,478	1,042	15,516
	地方債							
	その他							
	一般財源			7,437	12,074	13,624	14,423	48,378

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	教職員のICT能力の向上や、ICTの活用による校務の効率化を図り、児童生徒一人一人に向き合う時間を確保することで、きめ細かで質の高い教育を実現するために必要。
有効性	やや高い	専門的知識を有するICT支援員の助言による授業支援や、学校現場のネットワーク環境の整備などにより、教育のデジタル化を実現するために有効。
効率性	やや低い	学校現場に導入されているシステムやソフトについて、過去から使用しているものについてはシステムの更改をしていないことから、一部非効率な部分も見受けられる。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

学校現場に導入されているシステムやソフトについて、より効率性の高いものを導入するなどして、教職員の負担を減らし、更なる校務の効率化を図る必要がある。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	増額
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	現在学校で導入しているシステムの非効率な部分を改善するために、新しいシステムの導入を検討する。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・ 統合型校務支援システムの導入 ・ 教育ネットワーク回線の増強

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

371

事業名		学校給食共同調理場管理運営費	担当部署			教育総務課	
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計	
	政策基盤			款	10	教育費	
	政策	保健・食育・感染症対策の推進、地域医療の確保		項	01	教育総務費	
				目	04	学校給食共同調理場費	
課組織目標							
根拠法令等							

事業の対象

誰・何に対して
小中学生

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
「学校給食法」に基づき、児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。 食育の推進を図るため、地場産野菜の活用を図るとともに、学校給食を活用した食に関する指導等を推進する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
学校給食における残食率		%	目標	1.0	0	0	0	0
			実績	1.0	1.4	1.4	1.9	
根拠								
		目標						
		実績						
根拠								

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①学校給食の提供 地場産野菜をふんだんに取り入れながら、安全でおいしい給食を児童生徒に提供する。 ②食育の推進 食育の全体計画のカリキュラムマネジメント生かし、授業時間、給食時間、夏休み期間など機会を捉えて、食に関する指導の充実を図る。

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
学校給食における地場産野菜の使用率		%	計画	64	65	65	65	65
			実績	50.0	49.5	45.7	47.3	
家庭・地域連携		回	計画	10	11	12	12	12
			実績	26	18	24	23	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				50,226	55,192	72,827	70,631	74,843
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			50,226	55,192	72,827	70,631	74,843

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	「学校給食法」に基づいて、児童生徒に学校給食を提供している。
有効性	高い	学校給食の実施とともに食育の推進が学校教育の充実の観点から重要である。
効率性	やや高い	共同調理場の維持管理費については、必要最低限となるよう努力しているが、施設・設備の老朽化により、補修・修繕が増えている。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

施設・設備が老朽化しているため、計画的に修繕や更新を実施していく。職員の確保、資質の向上に努める。学校教育の充実のためには、学校給食の実施や食育の推進が重要であり、引き続き、子供たちに安全でおいしい給食を提供し、食育を推進していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	施設の修繕については、その都度優先順位をつけ必要最低限度としている。 職員の確保が難しくなっていることも踏まえ、運営方法についても引き続き他市町村の事例も踏まえ研究している。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		小学校情報教育設備充実費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	02	小学校費
				目	02	教育振興費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象
誰・何に対して
市内小学校

事業の目的と達成度
意図(対象をどのようにしたいか)
教育において教員がICTを有効に活用することで、児童の学習への興味・関心を高め、主体的・対話的で深い学びを実現させる。

事業の内容と活動量
手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
各学校にICT機器を整備し、情報教育環境を充実させるとともに、教育においてICT機器を有効に活用できるよう、教員に対してICT活用指導力向上に関する研修の受講を促進する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
授業にICTを活用して指導する能力に関して「できる」「ややできる」と回答する教員の割合	%	目標	85	95	100	100	100
		実績	74	77	78	81	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
ICT活用指導力向上に関する研修を受講した教員の割合	%	計画	90	95	100	100	100	
		実績	68.0	64.0	61.0	48.0		
		計画						
		実績						
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7	
事業決算額・計画額			17,515	17,891	20,310	20,002	17,037	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		17,515	17,891	20,310	20,002	17,037	

個別評価		
評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	次代を担う児童が進展する情報化社会に対応するための教育といった観点から必要である。
有効性	やや高い	パソコン技能の習得、情報モラル・マナー、コンピュータ犯罪等の規範意識の向上、ICTを活用することによる個別最適学習の実現等に有効である。
効率性	やや高い	保守業務は、小中学校及び教育センターを一括して民間事業者に委託している。機器購入については、過去の導入成果等をもとに取捨選択を行うなど、コスト削減の余地はあると考えられる。

総合評価	
評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当	B
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D:事業の統合・休廃止の検討	

事業の課題
GIGAスクール構想の実現に伴うランニングコストの増大が課題となっている。GIGAスクール構想で整備した通信網の更なる活用が必要である。

今後の方向性			
成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容	
事業の課題に対する取組状況	機器更新時には、過去に導入した機器の成果や活用度合等を評価し、取捨選択を適切に実施するなど、コスト増加を抑えつつ、削減の可能性を検討する。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

376

事業名		要・準要保護児童就学援助費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	02	小学校費
				目	02	教育振興費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
経済的理由によって就学困難な児童

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
経済的理由によって就学困難な児童に対し、学用品費や給食費等を支給することにより、教育の機会均等を支援し、人材を育成する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
経済的理由によって就学困難な児童を、要・準要保護者として認定し、その保護者に学用品費や給食費等の補助を行った。 令和6年度に滑川市内の小学校へ入学予定の保護者に対し、入学前の3月に就学援助費目のうち「新入学学用品費」を前倒して支給した。(4人) ＜令和6年度(限度額)＞ 学用品費(1年:13,230円、2～6年:15,500円) 新入学学用品費 57,060円、校外活動費(宿泊あり)3,690円、 学校給食費 実徴収額、クラブ活動費 2,760円、 生徒会費 4,650円、PTA会費 3,450円、 卒業アルバム費 11,000円、 オンライン学習通信費 12,000円(追加分)

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
	目標	実績					
根拠							
	目標	実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
支給人数	人	計画		95	100	105	105	105
		実績		88	85	104	108	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				6,918	7,346	8,983	9,388	11,820
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			6,918	7,346	8,983	9,388	11,820

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	経済的理由によって就学困難な児童を援助するものであり、教育の機会均等の趣旨に基づき、必要不可欠な事業である。
有効性	やや高い	事業内容自体は適正であるが、周知方法や保護者への説明の仕方等に改善の余地がある。
効率性	高い	制度の趣旨からはコストの削減は考えにくい。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

引き続き、保護者への周知を徹底し、援助が必要な家庭に対し十分に支援が行き届くようにする必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	保護者への案内文の見直しをから周知方法・周知のタイミングなどを工夫し、援助が必要な家庭に対し十分に支援が行き届くようにする必要がある。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		小学校特別支援教育就学奨励費	担当部署			教育総務課	
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計	
	政策基盤			款	10	教育費	
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	02	小学校費	
				目	02	教育振興費	
課組織目標							
根拠法令等							

事業の対象

誰・何に対して
特別支援学級に就学・在籍する児童

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
特別支援学級に就学する児童の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、児童一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもので、その児童の保護者等の経済的負担を軽減するもの。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
家庭の経済状況等に応じ、就学のために必要な経費校外活動費、学用品等購入費、学校給食費、新入学児童学用品費、限度額内において実徴収額の1/2の補助を行う。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
	目標							
	実績							
根拠								
	目標							
	実績							
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
支給人数	計画	人		13	14	15	15	15
	実績			14	18	11	19	
	計画							
	実績							
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				478	573	420	757	1,434
財源内訳	国県支出金			239	286	210	379	629
	地方債							
	その他							
	一般財源			239	287	210	378	805

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	保護者の負担を軽減することで、特別支援教育を普及奨励しており、必要な事業である。
有効性	高い	適切な事業であり、特に問題はない。
効率性	高い	制度の趣旨からはコストの削減は考えにくい。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	A

事業の課題

--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

383

事業名		中学校情報教育設備充実費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	03	中学校費
				目	02	教育振興費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
市内中学校

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
教育において教員がICTを有効に活用することで、生徒の学習への興味・関心を高め、主体的・対話的で深い学びを実現させる。

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
各学校にICT機器を整備し、情報教育環境を充実させるとともに、教育においてICT機器を有効に活用できるよう、教員に対してICT活用指導力向上に関する研修の受講を促進する。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
授業にICTを活用して指導する能力に関して「できる」「ややできる」と回答する教員の割合	%	目標	85	95	100	100	100
		実績	58.0	64.0	45.0	66.0	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
ICT活用指導力向上に関する研修を受講した教員の割合		%	計画	90	95	100	100	100
			実績	100	60	52	41	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				14,144	10,224	6,409	7,450	16,354
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			14,144	10,224	6,409	7,450	16,354

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	次代を担う生徒が進展する情報化社会に対応するための教育といった観点から必要である。
有効性	やや高い	パソコン技能の習得、情報モラル・マナー、コンピュータ犯罪等の規範意識の向上、ICTを活用することによる個別最適学習の実現等に有効である。
効率性	やや高い	保守業務は、小中学校及び教育センターを一括して民間事業者へ委託している。機器購入については、過去の導入成果等をもとに取捨選択を行うなど、コスト削減の余地はあると考えられる。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

GIGAスクール構想の実現に伴うランニングコストの増大が課題となっている。
GIGAスクール構想で整備した通信網の更なる活用が必要である。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	機器更新時には、過去に導入した機器の成果や活用度合等を評価し、取捨選択を適切に実施するなど、コスト増加を抑えつつ、削減の可能性を検討する。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

事業名		要・準要保護生徒就学援助費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	03	中学校費
				目	02	教育振興費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
経済的理由によって就学困難な生徒

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
経済的理由によって就学困難な生徒に対し、学用品費や給食費等を支給することにより、教育の機会均等を支援し、人材を育成する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
経済的理由によって就学困難な生徒を、要・準要保護者として認定し、その保護者に学用品費や給食費等の補助を行った。 令和6年度に滑川市内中学校へ入学予定の保護者に対し、入学前の3月に就学援助費目うち「新入学学用品費」を前倒して支給した。(30人) <令和6年度(限度額)> 学用品費(1年:25,040円、2~3年:27,310円) 新入学児童生徒学用品費 63,000円、 校外活動費(宿泊あり)6,210円、修学旅行費(3年) 60,910円、 体育実技用具費 7,650円、学校給食費 実徴収額、 クラブ活動費 30,150円、生徒会費 5,550円、 PTA会費 4,260円、卒業アルバム費 8,800円、 オンライン学習通信費 12,000円(追加分)

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
	目標							
	実績							
根拠								
	目標							
	実績							
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
支給人数	計画	人		55	60	70	70	70
	実績			57	50	69	69	
	計画							
	実績							
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				6,633	7,446	9,316	10,237	14,184
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他		5					
	一般財源		6,628	7,446	9,316	10,237	14,184	

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	経済的理由によって就学困難な生徒を援助するものであり、必要不可欠な事業である。
有効性	やや高い	事業内容自体は適正であるが、周知方法や保護者への説明の仕方等に改善の余地がある。
効率性	高い	制度の趣旨からはコストの削減は難しい。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

引き続き、保護者への周知を徹底し、援助が必要な家庭に対し十分に支援が行き届くようにする必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	保護者への案内文の見直しをから周知方法・周知のタイミングなどを工夫し、援助が必要な家庭に対し十分に支援が行き届くようにする必要がある。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

385

事業名		中学校特別支援教育就学奨励費	担当部署		教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01 一般会計
	政策基盤			款	10 教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	03 中学校費
課組織目標				目	02 教育振興費
根拠法令等					

事業の対象

誰・何に対して
特別支援学級に就学・在籍する生徒

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
特別支援学級に就学する生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもので、その生徒の保護者等の経済的負担を軽減するもの。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取り組み)
障がいのある生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、校外活動費、修学旅行費(3年生)、学用品等購入費、学校給食費、新入学児童学用品費、限度額内において実徴収額の1/2の補助を行う。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
	目標	実績					
根拠	目標	実績					
根拠	目標	実績					

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
支給人数		人	計画	6	7	8	8	8
			実績	4	4	4	2	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				199	218	225	109	382
財源内訳	国県支出金			99	109	112	54	176
	地方債							
	その他							
	一般財源			100	109	113	55	206

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	保護者の負担を軽減することで、特別支援教育を普及奨励しており、必要な事業である。
有効性	高い	適切な事業であり、特に問題はない。
効率性	高い	制度の趣旨からはコストの削減は考えにくい。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	A

事業の課題

--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		読解力向上研究推進事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
児童生徒

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
変化の激しい社会において、文章や情報を正確に読み解き、コミュニケーションに活かす力、科学的で論理的な思考力と判断力、困難を乗り越えるための豊かな想像力と探究力を身に付けるため、義務教育の全ての教科等に関わる基礎的・汎用的な能力である「読み解く力」を育成する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
確かな学力向上のために、小中学校9校の全校を対象として、実践的な取り組みを行い、学力向上を目指した。 (1) 学力調査等の結果を分析し、課題について共通理解する。 (2) 児童生徒の学び合いの具体像と表現力育成に向けた教材事例を通し、教員の資質の向上について検討する。 ・標準学力調査の実施 ・講師招聘による講演会の実施

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
全国学力学習状況調査において全国平均を上回った教科		目標 実績			国・算・数・英 国(小)・算 国(中)・算	国・算・数 国(小)・算 国(中)・算	国・算・数・理 国(小)・算・理 国(中)・算・理
根拠							
		目標 実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
標準学力調査の実施学校数	校	計画 実績			9 9	9 9	2 2
		計画 実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額					549	449	550
財源内訳	国県支出金				549	449	550
	地方債						
	その他						
	一般財源						

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	児童生徒の学力向上のために必要である。
有効性	高い	全ての学校を推進校として、読解力の向上に取り組んでいる。
効率性	高い	委託事業であるため、委託費の範囲内で最大の効果を上げるよう事業を実施している。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

教務主任と研究主任による学力向上研修会において、「読み解く力」育成のための取り組み」の情報共有を行うなどしており、今後も、教材研究をとおして、児童生徒の学力向上につなげる。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	減額
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	教材研究を情報共有化して、よりよい指導につなげていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	令和7年度予算は550千円であるが、県からの委託費が275千円になったため、令和8年度以降の予算については減額となる。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

562

事業名		スクール・サポート・スタッフ配置事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
教員

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
教員が担う業務の役割分担・適正化を図り、負担軽減に繋げる

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
スクール・サポート・スタッフを市内全小中学校に配置した。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
スクール・サポート・スタッフ配置校数	校	目標	9	9	9	9	9
		実績	9	9	9	9	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
スクール・サポート・スタッフ配置人数			計画	10	10	10	10	10
			実績	10	10	10	10	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額						1,690	542	600
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					1,690	542	600

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	教員の事務負担が年々増加しているため、必要な事業である。
有効性	高い	印刷業務や生徒への配付物の仕分け、プリントの採点、掲示物や教材の作成作業等を教員に代わって実施することにより、教員の負担軽減に繋がっている。
効率性	やや低い	児童生徒への配布物のデジタル化等により、印刷業務や配付物の仕分け作業が短縮されることにより、人件費を削減できる可能性がある。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

学校側がスクール・サポート・スタッフに求める勤務内容は、国・県から割り当てられている勤務時数で充足しているとは言えない。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	国や県に働きかけを行っていく。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

事業名		高校生等学校生活支援事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
高校生等の生徒又は学生

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
義務教育修了後に高等学校等へ進学した生徒又は学生をもつ世帯を支援する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
義務教育修了後に高等学校等へ進学した生徒又は学生をもつ世帯を支援するために、教科書、教材、通学に係る公共交通機関の定期券等の購入費用について高等学校等に在籍する生徒又は学生1人あたり1万円を支給した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
		目標					
		実績					
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
支給人数		人	計画	-	-	-	800	800
			実績				757	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額							7,713	11,656
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						7,713	11,656

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子育て世帯の負担軽減を図るため、必要である。
有効性	高い	子育て世帯の負担軽減を図るため、有効である。
効率性	やや低い	給付金の支給対象となると思われる世帯に対して申請書等を郵送し、支給希望者が申請書に必要事項を記載し、通帳の写し等の書類を添付のうえ教育総務課へ提出してもらっているため、効率性はやや低い。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

支給人数を増加させるための方法について検討する。また、申請方法や支給方法の簡素化について検討する。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	増額
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	前年度の申請者に対しては、申請書に前年度の振込口座を印字することで通帳の写しを添付不要とすることを検討中。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	令和7年度は、新1年生に対して1万円を加算する。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

630

事業名		学校給食費補助事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
小中学生

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
「学校給食法」に基づき、児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。 食育の推進を図るため、地場産野菜の活用を図るとともに、学校給食を活用した食に関する指導等を推進する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①学校給食の提供 地場産野菜をふんだんに取り入れながら、安全でおいしい給食を児童生徒に提供する。 ②食育の推進 食育の全体計画のカリキュラムマネジメントを生かし、授業時間、給食時間、夏休み期間など機会を捉えて、食に関する指導の充実を図る。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
	目標	実績					
根拠	目標	実績					
根拠	目標	実績					

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
学校給食における地場産野菜の使用率	%	計画		64	65	65	65	65
		実績		50.0	49.5	45.7	47.3	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額					5,941	6,557	4,020	10,300
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				5,941	6,557	4,020	10,300

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	「学校給食法」に基づいて、児童生徒に学校給食を提供している。
有効性	高い	学校給食の実施とともに食育の推進が学校教育の充実の観点から重要である。
効率性	やや高い	コスト削減は難しい。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

食材費の高騰により、地場産野菜の使用が難しくなっている。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	限られた学校給食費の中で地場産野菜をとりいれた給食が提供できるよう、メニューの見直しなどを行いコスト削減に努めている。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	学校給食費の高騰に伴い、持続して地場野菜や地場産食材を学校給食で取り入れることができるような補助メニューとして予算要望を行った。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

631

事業名		探究・科学教育推進事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

誰・何に対して
市内小中学校 児童生徒

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
実験・実習・体験的活動等を通じて児童生徒が科学やものづくりに興味をもち、科学的、論理的に考える力、生きる力を育成する理数教育を推進する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
科学の時間が好きな児童の割合	%	目標				99	99
		実績				91	
根拠							
科学の時間が好きな生徒の割合	%	目標				99	99
		実績				85	
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
市の理数教育を推進する。 ①各校に観察実験アシスタントを配置する。 ②エネルギーに関する教育支援事業を活用し、教材を整備する。

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
観察実験アシスタントの 配置校	校	計画					9	9
		実績					7	
理科専科教員の配置校 (小学校)	校	計画					7	7
		実績					3	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額							1,390	1,711
財源 内訳	国県支出金						1,116	1,224
	地方債							
	その他							
	一般財源						274	487

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ものづくりのまち滑川を支える人材の育成のため、科学理数教育の推進は必要である。
有効性	高い	観察実験等による体験をとおりて科学に関する理解を深めることは有効である。
効率性	高い	国の補助事業を活用し事業を実施している。今後も活用できる補助事業があれば積極的に活用を検討する。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

R7年度に更新される児童生徒1人1台のタブレット端末を「科学の時間」においてどのように活用するかが課題である。情報の取捨選択とともに実験などの体験型の学習を増やす必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	探究・科学教育推進協議会において、端末の活用方法を研究する。実験機材等の充実に努め、実験機材の活用について研修機会を提供し、体験型学習を増やす。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

